

# 平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-⑥)

政策名 <sup>(※1)</sup>	政策6: 地方財源の確保と地方財政の健全化 (平成24年度事前分析表の政策名: 地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化)		分野	地方行財政		
政策の概要	地方財政計画の策定等を通じ地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するとともに、地方公共団体財政健全化法の適切な運用等により地方公共団体及び地方公営企業等の財政健全化を推進する。					
基本目標 【達成すべき目標】	地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進する。					
政策の予算額・執行額等	区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算の 状況(千円)	当初予算(a)	17,276,758,320	16,748,455,598	17,670,278,292	17,573,454,620
		補正予算(b)	1,312,614,435	2,666,162,276	412,023,668	0
		繰越し等(c)	-1,012,592,394	-298,284,211	420,569,793	
		合計(a+b+c)	17,576,780,361	19,116,333,663	18,502,871,753	
執行額(千円)		17,576,754,932	19,116,321,406			

政策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	平成25年度予算編成の基本方針 (閣議決定)	平成25年1月24日	地方財政については、国の取組と歩調を合わせて、給与関係経費などを始めとする地方財政計画の歳出を見直し、抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。
	今後の復旧・復興事業の規模と財源について (復興推進会議決定)	平成25年1月29日	被災地の復旧・復興のための施策・事業については、これを円滑に実施し、加速化を図ることとする。このため、「集中復興期間」(平成23年度～平成27年度)における復旧・復興事業の規模と財源について、下記のとおり、見直しを行うこととする。(略)「集中復興期間」の財源として、合計25兆円程度を確保する。

施策目標	測定指標	基準(値) <sup>(※2)</sup> 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
安定的な財政運営に必要な地方財源を確保すること	1 一般財源総額 一般財源比率	平成23年度一般財源総額 (通常収支分) 59兆4,990億円 (水準超経費除き58兆7,790億円) 平成23年度一般財源比率 (通常収支分) 64.6% 【22年度】  平成24年度一般財源総額 (通常収支分) 59兆6,241億円 (水準超経費除き58兆9,741億円) 平成24年度一般財源比率 (通常収支分) 65.3%	平成25年度一般財源総額 (通常収支分) 59兆7,526億円 (水準超経費除き59兆26億円) 平成25年度一般財源比率 (通常収支分) 65.4% 【24年度】	地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、平成23年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。 ※上記の目標設定後、中期財政フレームの改定(平成24年8月31日閣議決定)により、地方の一般財源の総額については、平成24年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされた。 【24年度】
	2 地方債依存度	平成24年度地方債依存度 (通常収支分) 13.6% 【23年度】	平成25年度地方債依存度 (通常収支分) 13.6% 【24年度】	経済状況等を踏まえつつ、歳入総額に占める地方債の割合の適正化に努める。 【24年度】
	3 借入金残高	平成24年度末見込み 201.4兆円 (東日本大震災分を含む。) うち交付税特別会計借入金残高 33.4兆円 【23年度】	平成25年度末見込み 200.6兆円 (東日本大震災分を含む。) うち交付税特別会計借入金残高 33.3兆円 【24年度】	経済状況等を踏まえつつ、借入金残高の適正化に努める。 【24年度】
	4 地方財政対策の状況	平成24年度財源不足額(通常収支分) 13兆6,846億円を以下により補填 ・地方交付税の増額 6兆7,313億円 国の一般会計加算 5兆8,613億円 交付税特別会計剰余金 5,200億円 公庫債権金利変動準備金 3,500億円 ・臨時財政対策債の発行 6兆1,333億円 ・財源対策債の増発 8,200億円 【23年度】	平成25年度財源不足額(通常収支分) 13兆2,808億円を以下により補填 ・地方交付税の増額 6兆2,676億円 国の一般会計加算 5兆4,176億円 交付税特別会計剰余金 2,000億円 公庫債権金利変動準備金 6,500億円 ・臨時財政対策債の発行 6兆2,131億円 ・財源対策債の増発 8,000億円 【24年度】	地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するため、地方の財源不足について適切な補填措置を講じる。 【24年度】
	5 東日本大震災による被害を受けた地方公共団体に対する財政措置	震災復興特別交付税 平成23年度補正 16,635億円 平成24年度 6,855億円 (年度調整分1,365億円を含む) 【23年度】	震災復興特別交付税 平成24年度補正 1,214億円 平成25年度 6,198億円 (年度調整分145億円を含む) 【24年度】	東日本大震災による被害を受けた地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう適切な財政措置を講じる。 【24年度】

<p>地方財政の健全化の推進をすること</p>	<p>6 実質公債費比率等の状況</p>	<p>○平成22年度決算に基づく実質公債費比率等の平均値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質公債費比率 <ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県 13.5%</li> <li>市町村 10.5%</li> </ul> </li> <li>・将来負担比率 <ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県 220.8%</li> <li>市町村 79.7%</li> </ul> </li> </ul> <p>○平成22年度末における財政健全化団体等の数(平成22年度をもって計画を完了した団体を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化団体6団体</li> <li>・財政再生団体 1団体</li> <li>・経営健全化団体32団体(38会計)</li> </ul> <p>○平成22年度をもって計画を完了した団体の数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化団体7団体</li> <li>・財政再生団体 0団体</li> <li>・経営健全化団体7団体(10会計)</li> </ul> <p>○平成22年度決算に基づく健全化判断比率等が新たに基準以上となった団体の数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期健全化基準0団体</li> <li>・財政再生基準 0団体</li> <li>・経営健全化基準2団体(2会計)</li> </ul> <p style="text-align: center;">【23年度】</p>	<p>○平成23年度決算に基づく実質公債費比率等の平均値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質公債費比率 <ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県 13.9%</li> <li>市町村 9.9%</li> </ul> </li> <li>・将来負担比率 <ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県 217.5%</li> <li>市町村 69.2%</li> </ul> </li> </ul> <p>○平成23年度末における財政健全化団体等の数(平成23年度をもって計画を完了した団体を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化団体2団体</li> <li>・財政再生団体 1団体</li> <li>・経営健全化団体27団体(32会計)</li> </ul> <p>○平成23年度をもって計画を完了した団体の数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化団体4団体</li> <li>・財政再生団体 0団体</li> <li>・経営健全化団体5団体(6会計)</li> </ul> <p>○平成23年度決算に基づく健全化判断比率等が新たに基準以上となった団体の数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期健全化基準0団体</li> <li>・財政再生基準 0団体</li> <li>・経営健全化基準5団体(5会計)</li> </ul> <p style="text-align: center;">【24年度】</p>	<p>実質公債費比率等を基に各地方公共団体における財政健全化の取組を促進する。</p> <p style="text-align: center;">【24年度】</p>
-------------------------	----------------------	--	--	---

<p>政策に関する評価結果</p>	<p>目標の達成状況</p>	<p>安定的な財政運営に必要な地方財源の確保については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源の総額は、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足については、地方財政の運用上支障が生じないよう適切な補填措置を講じた。</li> <li>・長期債務残高を抑制するため、交付税特別会計借入金の計画通りの償還を行った。</li> <li>・東日本大震災の復旧・復興事業については、平成25年度において所要の震災復興特別交付税を確保した。</li> </ul> <p>地方財政の健全化の推進については、実質公債費率等の平均値や財政健全化団体等の数がおおむね改善された。</p>
	<p>目標期間終了時点の総括</p>	<p>(評価区分)</p> <p style="text-align: center;">B 基本目標の達成に向けて進展があった</p> <p>(平成26年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p style="text-align: center;">II 予算の継続</p> <p>目標としていた指標の達成状況に照らし、安定的な財政運営に必要な地方財源の確保及び地方財政の健全化の推進について、進展があったと認められる。</p> <p>引き続き、地方の財源不足について適切な補填措置を講じることにより、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額を確保するとともに、東日本大震災による被害を受けた地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう適切な財政措置を講じる等の取組を進める必要がある。</p> <p>また、実質公債費比率等を基に各地方公共団体における財政健全化の取組を促進する必要がある。</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>平成25年度の地方財政計画の策定等に当たっては、地方財政審議会(神野直彦会長)の意見を聴いたところである。また、平成25年8月、明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科北大路信郷教授から、測定指標等について御意見をいただいた。</p>
------------------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度地方財政の状況(地方財政白書) <a href="http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/25data/index.html">http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/25data/index.html</a></li> <li>・平成25年度地方財政計画の概要 <a href="http://www.soumu.go.jp/main_content/000208708.pdf">http://www.soumu.go.jp/main_content/000208708.pdf</a></li> <li>・地方財政関係資料 <a href="http://www.soumu.go.jp/iken/11534.html">http://www.soumu.go.jp/iken/11534.html</a></li> <li>・地方財政の借入金残高の状況 <a href="http://www.soumu.go.jp/main_content/000154473.pdf">http://www.soumu.go.jp/main_content/000154473.pdf</a></li> <li>・平成25年度地方債計画 <a href="http://www.soumu.go.jp/iken/chisai_25.html">http://www.soumu.go.jp/iken/chisai_25.html</a></li> <li>・平成23年度の財政健全化計画等の実施状況報告及び完了報告の概要 <a href="http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000048.html">http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000048.html</a></li> </ul>
----------------------------------	---

<p>担当部局課室名</p>	<p>自治財政局財政課 他4課室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>自治財政局財政課 内藤課長</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成25年8月</p>
----------------	--------------------------	---------------	----------------------	-----------------	----------------

※1 政策とは、「目標管理型の政策の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。